

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部人権推進課	評価者 (課長)	山本 英俊	評価責任者 (部長)	野崎 俊明
事務事業コード	872005	事務事業名	人権推進事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	1人権教育・啓発活動の推進	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)人権啓発の推進			【人権尊重と男女共同参画】	25.50%
	推進施策の展開	○ 「人権に関する意識調査」を活用し、市民の意見を反映した人権施策を実現できる体制づくりを行います。 ○ 多様化・複雑化した人権課題に対応できる体制の充実に努めます。 ○ 人権に配慮した行政の実現に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【人権尊重と男女共同参画】	33.00%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民、関係団体	意図(どういう状態にしたい): 「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指す。	事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●周南市人権行政基本方針の諸施策を総合的に推進。 ●関係団体関連の各種大会、研修会への参加。 ●関係団体の活動支援。 		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
	人権施策推進連絡会議において人権関係施策を協議した。 関係団体関連の各種大会、研修会へ参加した。 関係団体の活動支援をした。								直接事業費	千円	6,342	6,742	6,305	6,334	6,305	
事業目標	目標名	関係団体関連の各種大会、研修会への参加回数		計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額)	うち一財	千円	6,342	6,742	6,305	6,334	6,305
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			直接事業費	千円	5,981	6,235				
	目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0			(決算額)	うち一財	千円	5,981	6,235			
	実績値	13.0	15.0	11.0					正職員人件費	千円	3,663	3,180				
	達成度(%)	108.3%	125.0%	91.7%					人工数	人	0.50	0.43	0.33			
									支出コスト	千円	決) 9,644	決見) 9,415				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	人権尊重まちづくりの推進 (ソフト事業)	周南市民、関係団体	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて、施策の方向性を決定する。		人権施策推進連絡会議において人権施策を協議する。		人権施策推進連絡会議において、人権施策を協議した。		正職員	臨時等	3,190				
	細事業の課題		□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		人権施策の更なる推進に関しては、市全体で総合的、効果的な推進が必要である。		B	改善案	庁内連絡組織である人権施策推進連絡会議において、情報共有を図り総合的に事業を推進する。							
	②	関係団体への支援 (ソフト事業)	関係団体	関係団体が行う啓発活動や相談活動などの自主的な取組を支援する。		関係団体と連携しながら、自主的な取組につながるよう協力していく。		関係団体の活動に対し、市費を抑制しながら自主的な活動となるよう協議しながら支援した。		0.21	0	3,045		否	否	
	細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト ■ その他		関係団体への補助金等の適正な運用。		B	改善案	今後も引き続き、関係団体への補助金などの支援を精査し効果的な支援となるよう適正に執行する。							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(H12)や山口県人権推進指針(H24)において、人権教育・啓発事業に対する行政の取組みが求められており、市独自の基本方針等の策定作業を行った。また、社会情勢の変化に伴った幅広い人権課題(個別課題)への対応も今後ますます必要となっている。	前年度までの指摘事項	山口県人権推進指針、周南市人権行政基本方針に基づき、庁内の推進連絡会議における施策協議、関係団体への有効的な活動支援を行うなどにより人権の推進を図る必要がある。	指摘事項に対する改善状況	人権推進指針を配布する。周南市人権行政基本方針に基づいた人権の推進を図る。関係団体への補助金については、内容を検証し適正化に努める。
	細事業の課題・問題点	関係団体の活動支援などは、コストを抑えながら効果的な支援となるよう、より連携を図りながら進めていく。		事業全体の課題・問題点		市全体で人権推進施策を総合的に推進する必要がある、庁内連絡組織の効果的な運営を図り、庁内での情報共有を進めていく必要がある。

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、コスト等の抑制を図りながら、引き続き総合的な人権の推進を図る。	改善案	引き続き人権の推進体制の充実を図る。関係団体の支援については、これまで通り、協議を進め連携を図りながら、より実効性のあるものとする。
----	---	--	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	所管課評価のとおり
----	---	-----------

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
関係団体のフォーラムを周南市で開催することにより人権意識の高揚を図るため増額。240千円	

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部人権推進課	評価者 (課長)	山本 英俊	評価責任者 (部長)	野崎 俊明
事務事業コード	872008	事務事業名	人権啓発事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	1人権教育・啓発活動の推進	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)人権啓発の推進			【人権尊重と男女共同参画】	25.50%
	推進施策の展開	○ 「人権に関する意識調査」を活用し、市民の意見を反映した人権施策を実現できる体制づくりを行います。 ○ 多様化・複雑化した人権課題に対応できる体制の充実に努めます。 ○ 人権に配慮した行政の実現に努めます。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 市民一人ひとりの人権が尊重されるよう人権意識の高揚が図られる。 (人権講演会の参加数 H26目標:2500人)	事業の内容(手段)	●人権講演会やイベントを各地区で開催。 ●広報、ホームページ等による啓発活動。 ●人権擁護委員等と連携し啓発活動を推進。	【人権尊重と男女共同参画】	33.00%

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	周南市民権講演会の開催 広報への特集記事の掲載 人権啓発コーナーの設置 人権擁護委員による特設人権相談所の開設						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
	直接事業費	千円	2,337	2,338	2,338	2,478		2,409								
事業目標	目標名	人権講演会の参加者数	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	2,337	2,338	2,338	2,316	2,338		
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	2,295	2,089		対27年度増減理由	対28年度増減理由			
	目標値	2,400.0	2,500.0	2,500.0	2,550.0	2,600.0	(決算額)	うち一財	千円	2,295	2,089					
	実績値	2,340.0	3,856.0	7,422.0			正職員人件費	千円	6,226	4,067						
	達成度(%)	97.5%	154.2%	296.9%			人工数	人	0.85	0.55	0.41					
							支出コスト	千円	決) 8,521	決見) 6,156						
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否					
	①	人権啓発活動の推進 (ソフト事業)	周南市民	基本的人権を尊重するという普遍的な観点からの啓発活動を行い、市民の人権意識の高揚を図る。	人権講演会の参加者を2,500人とする。	人権講演会の参加者数7,422人	正職員	0.12	臨時等	0	直接事業費	455	委託	否	臨時嘱託	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 平成20年度の人権に関する意識調査では、若年層の意識が低いという結果があり、若年層に向けた効果的な啓発を進める必要がある。					B	改善案	学校を会場とした啓発活動を中心に、保護者や地域住民などの参加を呼びかけ、あらゆる層に向けた啓発活動を推進する。							
	②	市民の自主的な人権学習への支援 (ソフト事業)	周南市民	人権が尊重されるまちづくりのための市民の自主的な取組を支援する。	講演会などでの啓発冊子、資料の配布や公共施設での冊子や資料の設置により、自主的な活動を支援する。	公共施設に入権啓発コーナーを4ヶ所増設し、42ヶ所の身近な施設で人権学習が出来るよう体制を整備した。	正職員	0.16	臨時等	0	直接事業費	608	委託	否	臨時嘱託	否
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 市民が自主的に学習できるよう、地域での自主的な取組に向けた条件整備と市民の資質の向上が必要。					B	改善案	身近な施設での人権啓発コーナーの充実に図り、自主的な取組を支援しながら、人権教育課とも協力し、地域での人権研修の充実に努める。								

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③	企業との連携・協力 (ソフト事業)					正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③	企業との連携・協力 (ソフト事業)	企業	人権が尊重されるまちづくりのための企業の自主的な取組を支援する。	周南市の企業に対し、企業で行う人権研修を支援する。資料提供などをしながら、企業の取組を支援する。	企業職場人権教育連絡協議会において、資料の提供をし企業の研修の支援を行った。	0.16	0	608	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 関心の高い企業と低い企業の差が大きく、今後関心の低い企業に対し、どのようにアプローチするのが課題である。				細事業評価	B	改善案	企業職場人権教育連絡協議会への加入を勧めながら、効果的な人権研修について検討を進めたい。			
	④	周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会の活動 (ソフト事業)	人権擁護委員	市民の人権尊重の理解を深めるため、人権擁護委員と連携し効果的な人権啓発活動を実施する。	周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会を主要な啓発組織と位置づけ、より効果的な啓発活動を実施する。	人権擁護委員と小学校での啓発活動を行った。	0.11	0	418	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 人権擁護委員と関係市町が、どのように連携することが効果的な啓発につながるのか検討が必要。				細事業評価	B	改善案	人権の花運動の指定校に対し、人権擁護委員と連携した啓発活動を推進し事業効果を図る。			

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	「人権に関する意識調査では、若年層の関心が薄いことが表れており、今後若年層に対する効果的な啓発活動が必要。」		山口県人権推進指針、周南市人権行政基本方針を引き続き、啓発し、人権意識の向上に努められたい。
	細事業の課題・問題点	企業や関係市町、法務局、人権擁護委員など様々な組織・団体と連携が必要であり、いかに効果的な連携を図れるのか体制の整備が必要。	事業全体の課題・問題点
			最終的に市民の人権学習等への自主的な取組につなげる必要があり、あらゆる層(特に若年層)に向けた効果的な啓発を進める必要がある。

所管課評価					
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	人権教育課、企業、人権擁護委員と連携をさらに図り、効果的な啓発活動を進め、人権意識の向上に努める。	改善案
					学校を会場にし、地域を巻き込んだ啓発を主体に、様々な機関との連携による活動を推進したい。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B
	所管課評価のとおり

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
地域人権啓発活動活性化事業を人権啓発事業として統一し人権の花運動及び人権講演会(法務局委託事業)を行うため増額。162千円

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部人権推進課	評価者 (課長)	山本 英俊	評価責任者 (部長)	野崎 俊明
事務事業コード	872011	事務事業名	地域人権啓発活動活性化事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	補助
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	1人権教育・啓発活動の推進	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(3)関係機関との連携			【人権尊重と男女共同参画】	25.50%
	推進施策の展開	○ 関係機関と連携して、特設人権相談所などを開設し、市民が抱える人権問題の解決を支援します。			25年度市民評価の満足度	
					【人権尊重と男女共同参画】	33.00%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民、人権の花運動指定校の小学生		意図(どういう状態にしたい): 人権擁護委員制度の認知度の向上が図られる。「人権の花」運動により、子どもの人権感覚が育まれる。(人権の花運動 H26目標:5校) 「周南市人権を考える集い」の開催により、参加者の人権感覚が育まれる。(周南市人権を考える集い H26目標:参加者1,000人)		事業の内容 (手段)	●周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会との連携。 ●小学校での「人権の花」運動を実施。 ●「周南市人権を考える集い」開催。

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会の人権擁護委員と共同で、周南市内5校の小学校に花の苗等を配布し、育苗等の状況の冊子を作成した。								直接事業費	千円	69	851	160	-	-
事業目標	目標名	参加した小学校数	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	71	0	-	-
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	69	789		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	6.0	6.0	5.0	5.0	6.0		(決算額)	うち一財	千円	0	9			
	実績値	6.0	6.0	5.0				正職員人件費	千円	1,831	1,849				
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%				人工数	人	0.25	0.25	0.25			
								支出コスト	千円	決) 1,900	決見) 2,638				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト	委託等の可否			
	①	人権の花運動の実施 (ソフト事業)	周南市が行う事務事業	人権擁護委員と地域の人権啓発活動を行う。		周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会や市内小学校と連携して啓発活動をする。		周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会との協力で市内5小学校の事業を遂行し、状況報告の冊子を作成した。		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
				<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価							
			周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会や市内小学校と連携出来るようにしたい。				A	改善案							
	②	周南市人権を考える集い (ソフト事業)	周南市民	市民の人権意識の向上を図る。		人権講演会を開催する。		周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会との協力し、人権講演会を開催した。周南市人権を考える集いの参加者数734人		0.2		631	否	否	
			<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価								
		周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会とより連携を深めたい。				A	改善案								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
							正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③											
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価						
							改善案					
	④											
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価						
							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	法務省からの委託事業であり、これまでほぼ同額の委託費で運営しているが、今後も事業が委託事業として継続するかどうかは、不透明である。		実施校においては、年間を通した事業となるよう改善を図る必要がある。
	細事業の課題・問題点	周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会と市内小学校の連携が必要な事業であり、特に人権擁護委員と小学校とが、いかに連携をとれるかが鍵となるが、実際には人や場所によって連携がとれていない部分がある。	事業全体の課題・問題点
			限られた予算の中で、効果的な啓発を行うことを検討したい。

所管課評価				
評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	さらに啓発効果があがるよう、人権講演会などの人権啓発事業を連携して行うようにしており、今後も計画どおり事業を進めたい。
				改善案

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A
	所管課評価のとおり、今後も人権擁護委員と連携を強化して啓発活動を進められたい。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成28年度以降、この事業を人権啓発事業の中で行うため、予算計上せず。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部人権推進課	評価者(課長)	山本 英俊	評価責任者(部長)	野崎 俊明
事務事業コード	872014	事務事業名	隣保館運営事業費	事業の分類	(施設管理運営事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	1人権教育・啓発活動の推進	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)人権啓発の推進			【人権尊重と男女共同参画】	25.50%
	推進施策の展開	○ 「人権に関する意識調査」を活用し、市民の意見を反映した人権施策を実現できる体制づくりを行います。 ○ 多様化・複雑化した人権課題に対応できる体制の充実に努めます。 ○ 人権に配慮した行政の実現に努めます。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 地域住民	意図(どういう状態にしたい): 事業の実施により人権意識の向上や地域交流の活性化に資する。 (地域交流事業 H26目標:40事業)	事業の内容(手段)	●各隣保館で各種講座やイベント等の地域交流事業を実施。 ●人権に関する学習会、講演会を開催。 ●生活相談等に対応。	【人権尊重と男女共同参画】	33.00%

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	○ 地域交流事業として、さまざまな講座を開催した。 ○ 人権啓発として、地域に応じた講演会等を各館で開催した。								直接事業費	千円	22,315	23,455	23,591	22,935
事業目標	目標名	相談件数及び交流講座開催回数	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	6,942	7,232	7,398	7,134	7,398
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	22,967	23,822		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	1,250.0	1,250.0	1,250.0	1,250.0	1,250.0	(決算額)	うち一財	千円	7,220	7,673			
	実績値	1,050.0	1,142.0	1,166.0			正職員人件費	千円	4,395	4,585				
	達成度(%)	84.0%	91.4%	93.3%			人工数	人	0.60	0.62	0.61			
							支出コスト	千円	決) 27,362	決見) 28,407				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	隣保館運営の調整 (ソフト事業)	隣保館が行う事業全般	住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての機能が果たされるよう、各隣保館活動を	定期的に館長や指導員との情報共有会議を開き、また隣保館運営委員会で外部の意見を聞きながら、地域に開かれた運営ができるようにす	定期的に年10回開催し、情報共有のほか、問題提起などにより運営の見直しを図られた。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト ■ その他 隣保館の職員は、嘱託職員であり、2名体制なので、情報交換の場を設定する調整が難しいことがある。				B	改善案	できる限り調整の上情報交換の場をつくりたい。					
	②	隣保館の管理運営 (施設管理運営事業)	隣保館の管理に関すること	隣保館で、各種相談業務や人権課題解決のための事業を行い、地域住民の自立や意識向上を図る。	交流事業や相談事業の合計が4館で1,250件以上となるよう事業を展開する。	地域の高齢化等により、開催回数の減少がみられ、達成できなかった。	0.25	8	9,606	否	可			
細事業の課題		□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他 年配の女性の利用が多く、そういった層には館の利用が地域で進んでいると思われるが、若年層や男性に向けた利用促進を進めていきたい。				B	改善案	男性向け講座の開講などにより、徐々に館の利用を進め、地域福祉の向上に努めたい。						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	隣保館は相談業務を始め、広く人権啓発を行うセンターとして館の運営を行い、また、地域住民に対して地域の交流の場としての役割が求められている。今後も有効的に補助金の活用ができる隣保館の運営を図る必要がある。	前年度までの指摘事項	今後も人権課題に関した魅力ある事業を行うことにより、幅広い層の利用の増加を図る必要がある。	指摘事項に対する改善状況	魅力ある事業を地域性も考慮しつつ行い、幅広い層の増加を図る。
	細事業の課題・問題点	利用者に一定の偏りがあり、地域の中のコミュニティーセンターとして幅広い層が利用できる施設として運営に工夫が必要である。	事業全体の課題・問題点	交流講座等開催事業の実施内容の工夫や施設の計画的修繕を行いたい。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	地域に親しまれるコミュニティーセンターとして、利用者層の拡大を図りつつ効率的運営に努めたい。	改善案	交流講座等開催事業の実施内容の工夫や施設の計画的修繕を行いたい。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 所管課評価のとおり、地域に親しまれるコミュニティーセンターとして、運営に努められた。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
地域に親しまれるコミュニティーセンターとして管理運営を行う。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部人権推進課	評価者 (課長)	山本 英俊	評価責任者 (部長)	野崎 俊明
事務事業コード	872020	事務事業名	貸付金収納事務費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	1人権教育・啓発活動の推進	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)人権啓発の推進			【人権尊重と男女共同参画】	25.50%
	推進施策の展開	<input type="radio"/> 「人権に関する意識調査」を活用し、市民の意見を反映した人権施策を実現できる体制づくりを行います。 <input type="radio"/> 多様化・複雑化した人権課題に対応できる体制の充実に努めます。 <input type="radio"/> 人権に配慮した行政の実現に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【人権尊重と男女共同参画】	33.00%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 特別対策で貸付されている市民		意図(どういう状態にしたい): 貸付償還金の計画的な収納により償還率の向上が図られる。 (償還額 H26目標:11,406千円)		事業の内容 (手段)	●「住宅新築資金等貸付金」等について、償還業務や滞納者に対し訪問指導や償還相談等を実施。

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	収納額・・・7,152千円 (住宅新築資金5,562千円)(同和福祉援護資金1,590千円) 滞納整理台帳の整理						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	221	182	182	94		182						
事業目標	目標名	償還額	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	221	182	182	94	182
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	48	55				
	目標値	13,078.0	11,406.0	11,406.0	8,000.0		(決算額)	うち一財	千円	48	55			
	実績値	18,587.0	12,028.0	7,152.0			正職員人件費	千円	3,296	2,958				
	達成度(%)	142.1%	105.5%	62.7%			人工数	人	0.45	0.40	0.33			
							支出コスト	千円	決) 3,344	決見) 3,013				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	貸付金収納事務 (ソフト事業)	特別対策で貸与された市民	特別対策で実施した貸付金の償還事務や滞納者へ償還指導を行う。	効果的な償還指導により、滞納分の解消に努める。	督促や訪問により、償還指導に努めた。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.4	0	55	否	否			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 かなり古くからの滞納であり、債務者の死亡や行方不明、生活困窮など償還が困難である事案が多くある。					B	改善案	督促や電話、訪問などの償還指導を今後も継続して行なっていきたい。					
	②													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
							正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	住宅新築資金等貸付金及び同和福祉援護資金について、現在貸付制度は終了しており、貸付金の償還のみを行っている。そのため、現年分の調定額及び償還額は年々減少しており、最終的には滞納者のみが償還を続けていくという状況になる。	前年度までの指摘事項	貸付金の収納にあたっては、督促状の発送のほか、訪問や相談等による個別指導を引き続き行うとともに、滞納となっている方への様々な事情等について、実態調査を行うことにより更なる収納の向上を図る必要がある。	指摘事項に対する改善状況	電話、訪問などで、実態を把握し、償還指導を継続したい。
	細事業の課題・問題点	かなり古くからの滞納であり、債務者の死亡や行方不明、生活困窮など償還が困難である事案も多くある。	事業全体の課題・問題点	督促や電話、訪問などの償還指導を今後も継続して行なってほしい。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	引き続き、督促文書、電話、訪問等を計画的に行う。	改善案	○督促文書、電話、訪問等により、効果的な償還指導を行う。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 所管課評価のとおり、引き続き、督促文書、電話、訪問等を計画的に行われた。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
引き続き、督促文書、電話、訪問等を計画的に行い、収納率の向上を図る。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部人権推進課	評価者 (課長)	山本 英俊	評価責任者 (部長)	野崎 俊明
事務事業コード	872025	事務事業名	補助金等返還金事業	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	1人権教育・啓発活動の推進	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)人権啓発の推進			【人権尊重と男女共同参画】	25.50%
	推進施策の展開	○ 「人権に関する意識調査」を活用し、市民の意見を反映した人権施策を実現できる体制づくりを行います。 ○ 多様化・複雑化した人権課題に対応できる体制の充実に努めます。 ○ 人権に配慮した行政の実現に努めます。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 山口県	意図(どういう状態にしたい): 同和福祉援護資金の貸付原資のうち、県費負担分を前年度償還額に応じて県に返還する。	事業の内容 (手段)	●前年度の償還元金の2/3を県へ返還。	【人権尊重と男女共同参画】	33.00%

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	809千円、県へ返還した。								直接事業費	千円	1,587	1,074	908	1,090	908
事業目標	目標名	県補助金の返還		計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	1,587	1,074	908	1,090	908
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	1,002	809		対27年度増減理由	対28年度増減理由		
	目標値	2,243.0	1,586.0	1,500.0	1,500.0		(決算額) うち一財	千円	1,002	809					
	実績値	1,401.0	1,002.0	809.0			正職員人件費	千円	366	1,849					
	達成度(%)	62.5%	63.2%	53.9%			人工数	人	0.05	0.25	0.21				
							支出コスト	千円	決) 1,368	決見) 2,658					
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否						
	①	県補助金の返還 (ソフト事業)	山口県	同和福祉援護資金の貸付原資のうち、県費負担分を前年度償還額に応じて県に返還する。	県への適切な補助金の返還。	遅滞なく適切な処理により返還事務を進めた。	正職員 0.25 臨時等	直接事業費 809	委託 否	臨時嘱託 否					
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他						細事業評価								
	償還率を向上し、早期に返還事業が終了するよう取り組む。						A	改善案	引き続き、県に返還する。						
	②														
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価									
							改善案								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
	③													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題							改善案						
	④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	県から補助金を受けて長期間経過している。	前年度までの指摘事項	なし	指摘事項に対する改善状況	なし
	細事業の課題・問題点	早期に返還事務が終了するよう、効果的な償還事務を行う。	事業全体の課題・問題点	早期に返還事務が終了するよう、効果的な償還事務を行う。		

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	遅滞なく償還事務を行っている。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 今後の引き続き、遅滞なく償還事務を行いたい。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
遅滞なく償還事務を行う。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部人権推進課	評価者(課長)	山本 英俊	評価責任者(部長)	野崎 俊明
事務事業コード	891005	事務事業名	男女共同参画推進事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	2 男女共同参画社会の推進	基本方向	社会のあらゆる分野に男女が参画し、お互いが対等なパートナーとして個性と能力を存分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 推進体制の充実			【人権尊重と男女共同参画】	25.50%
	推進施策の展開	○「男女共同参画基本計画」に基づき、施策を総合的、計画的に推進します。 ○男女共同参画推進本部を軸とした全庁的な取り組みを強化するとともに、男女共同参画推進員による地域での推進活動の充実や、市民組織の育成と活動支援に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【人権尊重と男女共同参画】	33.00%
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 男女共同参画社会への理解が得られ、男女共同参画社会の実現に近づく。 (講座等への参加者 H26目標:1500人) ★第2次行革大綱44 「男女共同参画の推進」	事業の内容(手段)	●周南市男女共同参画基本計画「すまいるプラン周南」に基づき男女共同参画の普及・啓発。 ●公民館等での地域講座、中規模啓発セミナー、フォーラムを開催。 ●男女共同参画推進員を育成し活動を支援。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	男女共同参画・企業職場ふれあい人権セミナー、男女共同参画推進員作製の紙芝居による講座、その他地域講座等開催(23回)。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
	【26年度】													直接事業費	千円
事業目標	目標名	審議会等の女性委員の割合(第2次行財政改革大綱)	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	事業費	(予算額) うち一財	千円	1,090	1,240	1,240	1,302	1,240
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費		千円	1,018	1,148				
	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	(決算額) うち一財		千円	1,018	1,148				
	実績値	29.0	32.6	32.4			正職員人件費		千円	7,325	5,029				
	達成度(%)	72.5%	81.5%	81.0%			人工数		人	1.00	0.68	0.62			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト		委託等の可否					
	① 男女共同参画推進体制の充実(ソフト事業)		周南市が行う事務事業	男女共同参画の実現に向けて、PDCAサイクルを生かした施策の展開を図る。	基本計画に基づき、推進状況報告を基に審議会の意見を聞きながら推進体制を整備し、男女共同参画社会の実現を図る。	審議会の開催、男女共同参画基本計画に基づく推進状況の報告、男女共同参画推進員の活動支援により推進体制を充実させた。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託				
	□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価												
	○審議会等への女性の参加		B	改善案	市長を本部長とする「男女共同参画推進本部」にて、審議会等の委員に女性の登用が多くなるように引き続き依頼する。										
② 男女共同参画の普及啓発(ソフト事業)		周南市が行う事務事業	基本計画に基づき、男女共同参画の意識づくりや推進体制を整備し、男女共同参画社会の実現を図る。	学習会等への参加者数を1,500人とし、男女共同参画の普及を図る。	学習会等の参加者数が、1,374人と目標値に達しなかった。	0.26	0	439	否	否					
□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価													
○市民のなかでも関心の高い人ばかりが、学習会に参加しており、幅広く市民が参加できるよう啓発する必要がある。 ○推進員が、地域で効果的に、啓発活動にたずさわられるよう、支援体制を整備したい。		B	改善案	より参加しやすい学習機会の場を提供し、啓発する。											

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③	男女間における暴力の根絶 (ソフト事業)					正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			周南市が行う事務事業	配偶者からの暴力(DV)を許さない意識づくりや被害者の相談・支援体制の充実を図る。	配偶者からの暴力(DV)に対する啓発活動や被害者の相談・支援体制の充実を図る。	高校、専門学校でのデートDV防止教室の開催により若年層への普及を行った。	0.14	0	236	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 男女間における暴力の根絶のため、様々な層に向けた啓発を行う必要がある。				細事業評価	A	改善案	様々な場面で啓発を行う。			
	④											
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価		改善案				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	男女共同参画社会の実現に向けた大きな障害の一つとなっている「固定的性別役割分担意識」(「男は仕事、女は家庭」)は、今も依然として根強く残っている。ワークライフバランスへの対応やDVの防止など新たな課題に向けた施策も必要である。	各地域住民の代表で構成する男女共同参画推進員等の役割を明確化し、その活動に対する支援をとおして地域におけるリーダーの育成を図ることにより、全域的な意識の高揚を目指す。	男女共同参画推進員の活動時に、啓発用のジャンパーを着用することとし、推進員の活動並びに推進員の役割を広く市民にPRするなど効果的な啓発に取り組んでいくとともに、講演会等の開催について検討していく。
	細事業の課題・問題点	事業全体の課題・問題点	あらゆる分野に男女が共に参画し、対等なパートナーとして個性と能力を存分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、基本計画に基づきながら施策を総合的に推進する。

所管課評価			
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由 男女共同参画社会の実現は、大きな課題である。少しでも市民の方に男女共同参画を認識し理解していただきたい。啓発活動等は、十分されていると認識しているが、社会全体での女性の進出度が低いことは大きな課題である。
			改善案 企業、市民団体関係機関と協力を深めながら、効果的に実施していきたい。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 所管課評価のとおり

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200402
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(2)男女共同参画社会の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
企業向けに「女性活躍推進法」のセミナーを開催するため増額。120千円

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部人権推進課	評価者(課長)	山本 英俊	評価責任者(部長)	野崎 俊明
事務事業コード	891008	事務事業名	男女共同参画基本計画策定事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	2 男女共同参画社会の推進	基本方向	社会のあらゆる分野に男女が参画し、お互いが対等なパートナーとして個性と能力を存分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 推進体制の充実			【人権尊重と男女共同参画】	25.50%
	推進施策の展開	○「男女共同参画基本計画」に基づき、施策を総合的、計画的に推進します。 ○男女共同参画推進本部を軸とした全庁的な取り組みを強化するとともに、男女共同参画推進員による地域での推進活動の充実や、市民組織の育成と活動支援に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【人権尊重と男女共同参画】	33.00%
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 男女共同参画社会の実現に向け社会情勢や環境の変化に対応した施策の進捗が図られる。 (H26目標:第2次男女共同参画基本計画策定)	事業の内容(手段)	●男女共同参画基本計画「すまいるプラン周南」(平成17年に策定し、平成22年に見直し)の第2次計画を策定(平成27年度から実施)。 ●男女共同参画審議会の開催、パブリックコメントなどで意見を把握。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	男女共同参画基本計画に関する調査 計画に関わる課(15課)、DVに関わる課(13課)、防災担当課、男女共同参画関係の団体(10団体)、企業(企業職場人権教育連絡協議会加入66社)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	【26年度】	周南市男女共同参画審議会 3回実施 周南市DV相談連絡協議会 2回実施 パブリック・コメントの実施						直接事業費	千円	-	2,790	-	-	-
事業目標	目標名	計算式	達成項目/目標項目			単位	%	(予算額) うち一財	千円	-	2,790	-	-	-
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	-	2,741		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	-	-	-	-	-	(決算額) うち一財	千円	-	2,741				
	実績値	-	-	-	-	-	正職員人件費	千円	-	3,845				
	達成度(%)						人工数	人	-	0.52				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	事業の分類						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	①	男女共同参画基本計画策定	周南市の方向性の策定事務事業	平成27年度からの男女共同参画基本計画の策定する。	審議会、市民アンケートの結果や市民参画の機会を積極的に取り入れ、方向性や目的の共有化を図る。	審議会、アンケートの実施、DV相談連絡協議会等を開催し、基本計画を策定した。	0.52	0	2,741	可	否			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 作業の内容に精査が何層も必要である。					細事業評価							
	A	改善案	市民の意見を充分取り入れ計画を策定する。											
②														
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
		なし	なし
	より効果的な調査方法や調査結果について検討。	事業全体の課題・問題点	全庁にまたがる業務であり、十分な情報収集を行う。

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市民の意見を充分聞き、また、DV防止基本計画も包含する平成27年度からの今後10年間の第2次周南市男女共同参画基本計画を策定した。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 市民や審議会の意見を充分反映した第2次周南市男女共同参画基本計画を策定した。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200402
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(2)男女共同参画社会の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
28年度に事業はないため予算計上せず。

備考